

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月10日

上場会社名 株式会社エフアンドエム 上場取引所 大阪証券取引所
(ヘラクレス)

コード番号 4771 URL <http://www.fmltd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森中 一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西川 洋一郎 TEL (06) 6339-7177

定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	4,424	△5.3	401	△52.6	387	△49.9	△26	—
18年3月期	4,672	22.2	847	154.2	774	193.9	242	297.3

	1株当たり当期純利益 又は当期純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	△174	34	—	—	△0.8	6.9	9.1
18年3月期	1,660	03	1,620	30	9.0	13.7	18.1

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
19年3月期	5,218		3,321		62.9	21,407	16
18年3月期	6,014		3,336		55.5	21,881	74

(参考) 自己資本 19年3月期 3,284百万円 18年3月期 3,336百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	439	21	△388	1,613
18年3月期	685	△129	526	1,540

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間		配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	—	—	400	00	400	00	60	24.1	2.3
19年3月期	—	—	400	00	400	00	61	—	1.8
20年3月期(予想)	—	—	400	00	400	00	—	0.0	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,999	△6.0	147	149.7	135	165.3	68	—	443	26
通期	4,345	△1.7	491	22.4	467	20.7	223	—	1,453	63

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 153,408株 18年3月期 152,493株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	3,803	△5.9	379	△56.9	364	△54.9	△38	—
18年3月期	4,044	26.8	881	70.0	808	80.8	294	213.7

	1株当たり当期純利益 又は純損失		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	△249	70	—	—
18年3月期	2,014	04	1,965	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	5,125		3,435		67.0	22,391	36	
18年3月期	5,664		3,499		61.8	22,947	49	

(参考) 自己資本 19年3月期 3,435百万円 18年3月期 3,499百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	1,812	△1.6	144	77.8	132	83.3	66	371.4	430	22
通期	3,939	3.5	480	26.6	456	25.3	228	—	1,486	23

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、総じて海外の景気拡大を背景とした輸出と民間設備投資に牽引され、ゆるやかな回復局面が続きましたが、当社グループが主にサービスを提供する対象である中小企業および個人事業主においては、景気回復度合いという側面では地域間、企業規模間で未だばらつきが見られ、多くの企業においては必ずしも景気回復が実感できるものとはいえない状況が続きました。

このような環境の下、当社グループは主要事業の会員数を増加させるとともに、主要事業で培ったノウハウ及び顧客ネットワークを活用し、新たな収益の構築を図ってまいりました。また、グループを挙げたローコストオペレーションを実施するなど、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44億24百万円（前連結会計年度比5.3%減）となり、経常利益は3億87百万円（同49.9%減）、29百万円の純損失となりました。

(連結各セグメントの概況について)

事業の種類別セグメント

・事業区分別営業収入の状況

種類	金額（千円）	構成比（%）	前期比増減（%）
アウトソーシング収入	1,547,669	35.0	△0.6
タックスハウス収入	579,627	13.1	△35.2
エフアンドエムクラブ収入	1,049,162	23.7	△15.2
アウトプレースメント収入	513,582	11.6	△2.4
不動産賃貸収入	114,825	2.6	△1.4
その他サービス収入	620,019	14.0	81.8
合計	4,424,887	100.0	△5.3

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

① アウトソーシング事業

生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の安定的な増加に注力するとともに、より強固なサービス提供構造を追求してまいりました。その結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）の記帳代行会員数は31,861名となり、前期末（平成18年3月31日）比51名の増加となりました。

② タックスハウス事業

ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部を運営するタックスハウス事業は、前期に引き続き新規加盟店の募集を進めるとともに、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、平成18年9月13日には金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりましたが、新規加盟件数は当初予測を下回る結果となり、収益率を伸び悩ませる要因となりました。

この結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）「TaxHouse」加盟事務所数は479件となり、前期末（平成18年3月31日）比95件の増加となりました。またランチを含めた加盟店舗数は566店舗となりました。

③ エフアンドエムクラブ事業

主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなサービスコンテンツの構築を行ってまいりましたが、これにより新規の会員獲得については端境期にあたる形となり、当連結会計年度での収益貢献は限定的となりました。

この結果、当連結会計年度末（平成19年3月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は3,337社となり、前期末（平成18年3月31日）比703社の減少となりました。

④ アウトプレースメント事業

アウトプレースメント事業に関しましては、再就職支援業界全体の需要が落ち込む中、連結子会社のチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社独自のノウハウを活かし、小口リピートオーダーの獲得および研修・教育事業に注力してまいりましたが、市場減衰の影響を避けることは難しい環境での展開となりました。

⑤ 不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は大阪本社が所在するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。

⑥ その他

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業ならびに当期よりFC展開を開始したパソコン教室運営ならびにFC指導事業等で、パソコン教室のFC募集に関しては当初の見通しよりも厳しい結果となりました。

(2) 財政状態に関する分析

① 総資産および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、滞留債権の減少1億98百万円、売掛金の減少1億26百万円、その他流動資産に含まれる未収入金の減少1億60百万円、保険積立金の減少1億30百万円、のれんの減少1億09百万円などにより、前連結会計年度末から7億96百万円減少の52億18百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産につきましては、配当金の支払60百万円、当期純損失26百万円、その他有価証券評価差額金の増加21百万円、少数株主持分の減少12百万円、ストックオプションの行使による収入12百万円などにより、前連結会計年度末から65百万円減少の3億32百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は62.9%となり、前連結会計年度末より7.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は4億39百万円（前連結会計年度比2億46百万円の減少）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2億00百万円に加え、売上債権の減少額3億25百万円、その他営業資産の減少額2億25百万円による収入があった一方、法人税等の支払3億22百万円、その他営業負債の減少額2億15百万円の支出があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、21百万円の資金の増加（前連結会計年度は57百万円の支出）となりました。これは主に保険積立金の解約による1億02百万円の収入があった一方、有形固定資産の取得により98百万円の支出があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は3億88百万円（前連結会計年度は5億26百万円の収入）となりました。これは主に社債の償還による支出2億58百万円、配当金の支払額53百万円等によるものです。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	55.5	62.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	664.3	116.4
債務償還年数 (年)	2.4	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.7	21.3

*自己資本比率：自己資本／総資産

*時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

*償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

*インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは株主への利益配分を、経営上の最重要課題と位置付けております。利益配分の基本方針としましては、収益拡大による企業価値の増大を第一としております。

現在、当社グループは配当等の利益配分と内部留保のバランスにより、株主資本を最大限に活かす経営を実践し、成長スピードを高めることに注力しております。

このような方針に基づき、当社グループでは各決算期の財務状況・事業環境を勘案した上で、株主配当等の利益配分を決定し、株主への積極的な利益還元を努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本中間決算短信提出日現在において判断したものであります。なお、以下の記載は本株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意願います。

① ストックオプションの付与について

当社グループは、業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に対して新株予約権によるストックオプションを付与しております。当社が付与したストックオプションで、平成19年3月31日現在の潜在株式数は8,606株となっており、発行済株式総数の5.6%に相当します。今後、当該ストックオプションが行使された場合、当社の株式価値は希薄化いたします。また、当社グループは、今後も業績向上に対する意欲や、優秀な人材を確保することを目的に、ストックオプションを当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および当社業務提携先の取締役および従業員に付与する可能性があり、その場合には、さらなる株式価値の希薄化が発生する可能性があります。

② 主要事業の対象マーケットについて

・生命保険会社営業職員マーケットについて

生命保険会社営業職員マーケットは、一時期の生保業界の再編等での減少ペースと比べ、下げ止まりは認められるものの、今後の各生命保険会社の施策および経営環境により、再び減少ペースが加速する可能性があります。その場合当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

③ 海外での業務委託について

当社グループでは記帳代行事業の今後の事業発展における原価低減策として、記帳作業の一部を中華人民共和国のシンセンに位置する企業に業務委託しております。こうした海外への業務委託においては、予期せぬ法律または規制の変更、テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループのサービスが円滑に提供できなくなり、経営成績に悪影響を与える可能性があります。

④ 個人情報の管理について

当社グループが一般顧客向け及び顧客企業向けに提供するサービスにおいて、一般顧客の個人情報等をサーバー等に管理する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスおよびその他事由により個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑤ 再就職支援事業について

当社グループの再就職支援事業は子会社であるチャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社において担っております。再就職支援事業は企業の雇用政策に業績が左右されることから、好景気により雇用調整が一段落した場合は需要が落ち込む傾向にあり、同事業の経営成績に深刻な影響を与える可能性があります。また、こうした状況が数年に渡った場合、同事業の継続が困難になる可能性があります。

⑥ 減損会計導入について

当社グループでは本社が所在する自社所有物件のほか、全国に営業拠点があります。一部子会社において減損損失が発生しております。また、エフアンドエム単独の支社関係は現段階では減損処理は不要であると判断しておりますが、将来的に不動産の下落および経営成績によって減損処理が必要となった場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 許認可を要する事業について

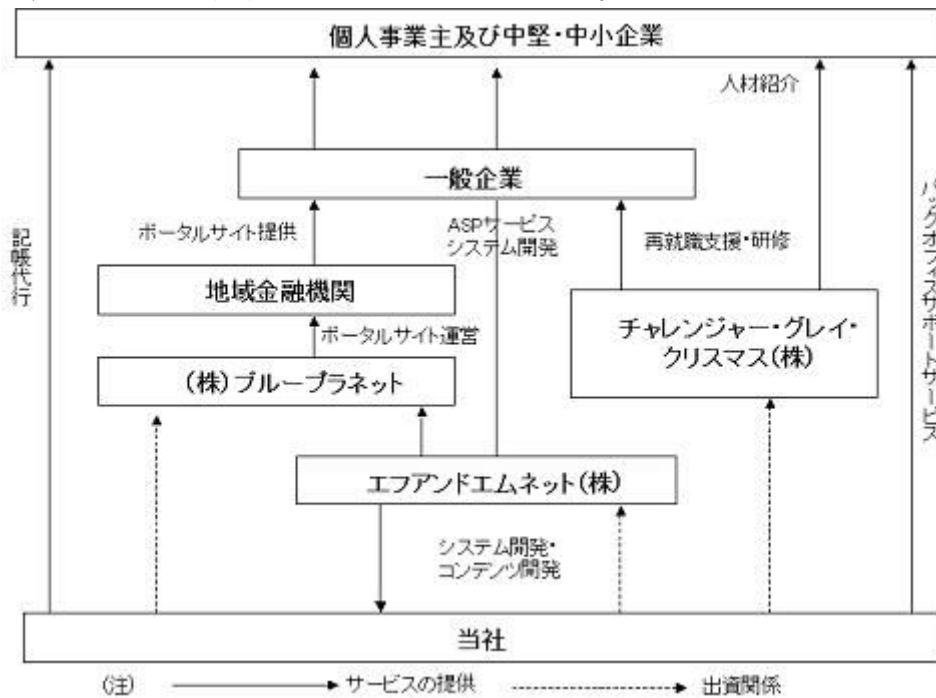
当社グループの事業の一部においては、銀行代理業ならびに証券仲介業などの関係省庁での許認可を必要とする事業を行っております。今後関連法規の改正などによっては、同事業の提供する一部のサービスを継続できなくなる可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
エフアンドエムネット株式会社	大阪府吹田市	58,000	その他事業	88.2	コンピュータシステム、インターネットの企画運営、開発業。 役員の兼任 2名
チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社	東京都中央区	531,150	アウトプレースメント事業	53.6	再就職、研修業務の情報提供 役員の兼任 4名
株式会社ジャパン・インシュアランス	大阪府吹田市	10,000	その他事業	75.0	保険代理店 役員の兼任 4名
株式会社ブループラネット	大阪府吹田市	370,000	その他事業	100.0	ポータルサイト運営 役員の兼任 5名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. チャレンジャー・グレイ・クリスマス株式会社は、特定子会社に該当しており、有価証券報告書を提出しております。
 3. 株式会社ジャパン・インシュアランスは、平成19年1月で会社を清算しております。
 4. 株式会社ブループラネットは、特定子会社に該当しております。

当社企業集団についての事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、顧客に感謝尊敬されるサービスを低価格で提供することにより、頂いた報酬以上のメリットを顧客に感じて頂くことを事業のコンセプトとしております。そして当社が事業をおこなう上で「関わる全ての人・企業が物心両面で豊かになれる」ことを目標とし、当社グループが我が国経済の活性化に貢献できる経営に努めてまいり所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを優先課題であると認識しております。従いまして、当社グループが目標とする経営指標といたしましては売上高経常利益率を掲げ、平成19年3月期における連結決算において売上高経常利益率を20%以上に高めることを目指しております。

今後の施策としましては、引き続き売上高の増加と全社的なローコストオペレーションに取り組むことはもとより、新たに獲得する資産の投資金額を低く抑え、投下資本利益率を改善させるため、ROAも重視した経営を進めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業は、生命保険会社営業職員を中心とする個人事業主および小規模法人に対する記帳代行が主な事業内容となります。同事業は前期から引き続き会員数増加に注力するとともに、原価の抑制を図り安定的な成長および利益貢献を進めてまいります。

② タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランタリーチェーン「TaxHouse」の本部運営が主な業務となります。同事業においては平成18年9月13日に金融機関に属さない一般の事業者として全国初の信用金庫（銀行）代理業の許可を取得するなど、証券業、保険業など各種金融機関と提携関係を結び、サービスの拡充に向けて精力的な活動を進めてまいりました。

同事業は全国の中小企業経営者および一般消費者に対し、各種金融商品の比較検討の機会に加え、税務・会計を核としたより中立・公平な意見をリーズナブルに提供することに伸展の目的を据えております。今後も本部として加盟店舗で提供する商品・サービスメニューの拡充を進めるとともに、財務の専門家としての立場からの資金繰り支援サービスの構築など、一般顧客の便宜性の向上および加盟店の収益確保に向け注力してまいります。

③ エフアンドエムクラブ事業

エフアンドエムクラブ事業は、主に中小企業の総務部門に対する各種情報提供サービスを核とするバックオフィスサポートが主な事業内容となります。同事業は、従来の紹介ルートによる営業構造を刷新し、同サービスを「TaxHouse」加盟事務所の関与先に提供することなど、新たな販売チャネルの構築に向け事業体制の見直しを行うとともに、当期を通して取り組んできた、「TaxHouse」で提供するサービスと相互補完性を持つ新たなファイナンシャル・サービスの商品化が当面の課題となります。

④ 再就職支援事業

再就職支援事業に関しましては、企業の雇用情勢に大きく左右される現在の収益体質を改善すべく、前期より本格化した独自の研修・教育サービスをより促進することで収入バランスの適正化に努めると共に、引き続きクライアント満足度を向上することで、恒常的に発生する企業ニーズをリピートオーダーとして具現化することに取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※3	1,560,718		1,633,146	
2. 受取手形及び売掛金		425,390		298,877	
3. たな卸資産		113,682		93,218	
4. 繰延税金資産		72,500		65,833	
5. その他		412,045		171,989	
貸倒引当金		△24,651		△22,097	
流動資産合計		2,559,686	42.5	2,240,968	42.9
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1. 建物及び構築物	※3	1,067,927		1,045,007	
2. 工具器具備品		121,857		143,926	
3. 土地	※3	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,919,415	31.9	1,918,565	36.8
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定		116,369		—	
2. のれん		—		6,538	
3. その他		92,406		64,099	
無形固定資産合計		208,775	3.5	70,637	1.4
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※3	233,557		241,756	
2. 長期貸付金		20,090		—	
3. 繰延税金資産		117,415		48,844	
4. 滞留債権		334,919		136,251	
5. 差入保証金		224,101		211,835	
6. 保険積立金		259,875		129,173	
7. 長期性預金		—		300,000	
8. その他		377,464		81,364	
貸倒引当金		△244,422		△161,346	
投資その他の資産合計		1,323,001	22.0	987,879	18.9
固定資産合計		3,451,193	57.4	2,977,082	57.1
III 繰延資産					
社債発行費		3,830		—	
繰延資産合計		3,830	0.1	—	—
資産合計		6,014,709	100.0	5,218,050	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		15,268		28,365	
2. 一年内償還予定社債		258,000		258,000	
3. 短期借入金	※3	99,720		86,110	
4. 未払法人税等		165,779		21,239	
5. 賞与引当金		104,151		106,790	
6. 未成業務受入金		336,992		129,367	
7. その他		289,662		259,654	
流動負債合計		1,269,573	21.1	889,526	17.0
II 固定負債					
1. 社債	※3	1,176,000		918,000	
2. 長期借入金		99,680		30,000	
3. 偶発損失引当金		19,842		—	
4. 負ののれん		—		3,222	
5. その他		62,494		55,677	
固定負債合計		1,358,016	22.6	1,006,899	19.3
負債合計		2,627,590	43.7	1,896,426	36.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		50,307	0.8	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※2	891,399	14.8	—	—
II 資本剰余金		2,069,808	34.4	—	—
III 利益剰余金		419,284	7.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△43,680	△0.7	—	—
V 自己株式		—	—	—	—
資本合計		3,336,812	55.5	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		6,014,709	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	897,884	17.2
2. 資本剰余金		—	—	2,076,293	39.8
3. 利益剰余金		—	—	331,601	6.4
株主資本合計		—	—	3,305,778	63.4
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		—	—	△21,749	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	△21,749	△0.4
III 新株予約権		—	—	171	0.0
IV 少数株主持分		—	—	37,423	0.7
純資産合計		—	—	3,321,624	63.7
負債純資産合計		—	—	5,218,050	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		4,672,451	100.0		4,424,887	100.0	
II 売上原価			1,253,480	26.8		1,437,995	32.5	
売上総利益			3,418,971	73.2		2,986,892	67.5	
III 販売費及び一般管理費			2,571,063	55.0		2,585,027	58.4	
営業利益			847,907	18.2		401,865	9.1	
IV 営業外収益								
1. 受取利息			4,483			5,007		
2. 受取配当金			1,362			1,977		
3. 保険手数料収入			377			432		
4. 業務受託料収入			1,130			1,030		
5. 除斥配当金受入益		—			648			
6. 負ののれん償却額		—			1			
7. その他		843		0.2	2,001		0.3	
V 営業外費用								
1. 支払利息		8,979			4,752			
2. 社債利息		19,968			14,550			
3. 社債発行費償却		36,241			3,830			
4. 新株発行費償却		2,954			—			
5. 自己株式処分費用		11,698			—			
6. その他		2,004	81,846	1.8	1,837	24,969	0.6	
経常利益			774,257	16.6		387,994	8.8	
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		6,994			611			
2. 偶発損失引当金戻入益		12,172	19,166	0.4	—	611	0.0	
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※2	33,702			35,501			
2. 減損損失	※3	17,387			102,905			
3. 投資有価証券売却損		35			—			
4. 投資有価証券評価損		1,357			19,138			
6. 貸倒引当金繰入額		125,900			—			
7. 保険契約解約損		71,185			30,797			
8. 棚卸資産評価損		6,810	256,378	5.5	—	188,344	4.3	
税金等調整前当期純利益			537,046	11.5		200,261	4.5	
法人税、住民税及び事業税		260,505			162,810			
法人税等調整額		78,396	338,902	7.3	60,186	222,996	5.1	
少数株主損失			44,430	1.0		—	—	
少数株主利益			—	—		3,951	0.1	
当期純利益			242,574	5.2		—	—	
当期純損失			—	—		26,686	0.7	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,084,173
II 資本剰余金増加額			
1. 増資による新株の発行		25,925	
2. 自己株式処分差益		959,709	985,634
III 資本剰余金期末残高			2,069,808
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			200,082
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		242,574	242,574
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		23,372	23,372
IV 利益剰余金期末残高			419,284

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				評価・換算差 額等	新株予約権	少数株主持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	891,399	2,069,808	419,284	3,380,492	△43,680		50,307	3,387,119
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当			△60,997	△60,997				△60,997
当期純利益			△26,686	△26,686				△26,686
ストック・オプションの付与						171		171
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		12,970				12,970
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					21,930		△12,883	9,046
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	6,485	6,485	△87,683	△74,713	21,930	171	△12,883	△65,495
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,884	2,076,293	331,601	3,305,778	△21,749	171	37,423	3,321,624

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		537,046	200,261
減価償却費		125,512	131,223
長期前払費用の償却		7,016	5,038
減損損失		17,387	102,905
社債発行費の償却		36,241	3,830
株式報酬費用		—	171
貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))		145,517	△85,630
賞与引当金の増加額		9,939	2,638
偶発損失引当金の減少額		△43,636	△19,842
受取利息及び受取配当金		△5,845	△6,984
支払利息		28,948	19,302
租税公課		7,270	14,972
有形・無形固定資産除却損		32,214	13,168
保険契約解約損		71,185	30,797
投資有価証券売却損益		△6,958	△611
投資有価証券評価損		1,357	19,138
売上債権の減少額		257,317	325,181
たな卸資産の減少額		39,164	27,274
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△2,435	13,096
その他営業資産の減少額(又は増加額(△))		△299,161	225,614
その他営業負債の増加額(又は減少額(△))		93,314	△215,523
未払消費税等の増加額(又は減少額(△))		5,052	△25,374
その他固定負債の減少額		△15,458	△5,672
小計		1,040,990	774,976
利息及び配当金の受取額		5,845	7,137
利息の支払額		△31,425	△20,628
法人税等の支払額		△329,728	△322,322
営業活動によるキャッシュ・フロー		685,682	439,162

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△150,000	—
有形固定資産の取得による支出		△74,477	△98,871
無形固定資産の取得による支出		△8,682	△9,491
投資有価証券の売却による収入		9,594	10,255
投資有価証券の取得による支出		△50,722	—
関係会社株式の取得による支出		△13,010	△10,192
貸付けによる支出		△7,000	—
貸付金の回収による収入		30,600	29,309
長期前払費用にかかる支出		△10,578	△8,027
差入保証金にかかる支出		△38,662	△145,785
差入保証金の回収による収入		56,927	158,051
保険積立金にかかる支出		△3,036	△3,036
保険積立金にかかる収入		129,798	102,941
連結子会社の自己株式の取得による支出		—	△3,500
その他の投資にかかる支出		△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△129,258	21,652

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入れによる収入		710,000	230,000
短期借入金の返済による 支出		△900,000	△260,000
長期借入金の返済による 支出		△79,480	△53,290
社債償還による支出		△258,000	△258,000
株式の発行による収入		51,851	12,970
配当金の支払額		△22,963	△54,137
割賦代金支払による支出		△5,749	△5,929
自己株式の処分による収 入		1,031,040	—
財務活動によるキャッ シュ・フロー		526,698	△388,387
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加 額		1,083,123	72,428
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首 残高		457,595	1,540,718
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末 残高	※	1,540,718	1,613,146

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社・株式会社ブループラネット なお、株式会社ブループラネットにつ いては、当連結会計年度において、株式 取得により子会社となったため、連結の 範囲に含めております。	連結子会社の数 4社 連結子会社名 エフアンドエムネット株式会社 株式会社ジャパン・インシュアランス チャレンジャー・グレイ・クリスマス株 式会社・株式会社ブループラネット
2. 持分法の適用に関する事 項	持分法適用の関連会社数 1社	持分法適用の関連会社数 1社
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法に より算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用し ております。 (ロ)デリバティブ 時価法 (ハ)たな卸資産 当社の商品は月次総平均法による原価 法、連結子会社の仕掛品は個別法によ る原価法によっており、貯蔵品は当社 および連結子会社とも最終仕入原価法 によっております。 (イ)有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降 に取得した建物（建物附属設備を除 く）については定額法）を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについ ては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。 (ハ)長期前払費用 均等償却によっております。 ① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております ② 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間） に毎期均等額を償却しております。	(イ)有価証券 ① その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左 (ロ)デリバティブ 同左 (ハ)たな卸資産 同左 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (ハ)長期前払費用 同左 ① 株式交付費 支出時に全額費用処理しております ② 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しており ます。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	(イ)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (ロ)賞与引当金 当社および連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (ハ)偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その発生見込み額を計上しております。	(イ)貸倒引当金 同左 (ロ)賞与引当金 同左 (ハ)偶発損失引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当連結会社年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金 (3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左 (3) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(イ)消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却につきましては、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準) 当連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は17,387千円減少しております。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,284,029千円であります。</p> <p>なお、当連結会計期間における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計期間より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため当連結会社年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「業務受託料収入」の金額は972千円であります。	—————
—————	(連結貸借対照表) 1. 「長期性預金」は、前連結会計年度において、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「長期性預金」の金額は300,000千円であります。 2. 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(滞留債権) 投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権226,907千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所（以下、「地裁」と略します。）において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内194,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所（以下、「高裁」と略します）に控訴申立てを行ったため、当社グループは上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っておりました。 このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社グループといたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。 和解内容の概要は以下のとおりであります。 (1) 当社グループに対する支払総額 126,030千円 (2) 支払方法 ①平成18年4月～5月支払一時金 80,000千円 ②平成26年11月末までの長期分割払金 46,030千円 上記和解内容に対応して、当社グループといたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金158,717千円を取り崩す（子会社における債権放棄分32,077千円（消費税控除後純額30,550千円）に対する目的取崩額を含む）と共に、親会社における債権放棄予定額及び当社グループにおける長期分割払金に対して114,133千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） <div style="text-align: right;">466,009千円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含む） <div style="text-align: right;">467,537千円</div>																																				
※2 当社の発行済株式総数は、普通株式152,493株であります。	※2 _____																																				
※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,016,718千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">114,635千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880,984千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">79,720千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,680千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">994,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,173,400千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	1,016,718千円	土地	729,631千円	投資有価証券	114,635千円	計	1,880,984千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円	長期借入金	99,680千円	社債	994,000千円	計	1,173,400千円	※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">992,062千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">729,631千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">141,421千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,883,114千円</td> </tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)</td> <td style="text-align: right;">66,110千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">896,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">992,110千円</td> </tr> </table>	定期預金	20,000千円	建物	992,062千円	土地	729,631千円	投資有価証券	141,421千円	計	1,883,114千円	短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円	長期借入金	30,000千円	社債	896,000千円	計	992,110千円
定期預金	20,000千円																																				
建物	1,016,718千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	114,635千円																																				
計	1,880,984千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	79,720千円																																				
長期借入金	99,680千円																																				
社債	994,000千円																																				
計	1,173,400千円																																				
定期預金	20,000千円																																				
建物	992,062千円																																				
土地	729,631千円																																				
投資有価証券	141,421千円																																				
計	1,883,114千円																																				
短期借入金 (一年以内返済予定長期借入金)	66,110千円																																				
長期借入金	30,000千円																																				
社債	896,000千円																																				
計	992,110千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">761,178千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">157,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">93,665千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,139千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">115,992千円</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">6,899千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,045千円</td></tr> <tr><td>建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">1,488千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">5,106千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,414千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">48千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">2,131千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">16,468千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,702千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失（17,387千円）を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> <th style="width: 20%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社</td> <td>統括業務施設</td> <td>建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物9,629千円、工具器具備品2,629千円ソフトウェア3,651千円およびその他1,475千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.56%で割り引いて算定しております。</p>	給与手当	761,178千円	旅費交通費	157,010千円	賞与引当金繰入額	93,665千円	減価償却費	59,139千円	貸倒引当金繰入額	115,992千円	連結調整勘定償却額	6,899千円	建物	4,045千円	建物撤去費用	1,488千円	建物付属設備	5,106千円	工具器具備品	4,414千円	車両運搬具	48千円	長期前払費用	2,131千円	保証金	16,468千円	計	33,702千円	場所	用途	種類	その他	アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	-	<p>※1 販売費および一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">給与手当</td><td style="text-align: right;">764,506千円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">159,020千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,375千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">53,483千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,318千円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">7,008千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物撤去費用</td><td style="text-align: right;">9,420千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td style="text-align: right;">8,581千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4,587千円</td></tr> <tr><td>保証金</td><td style="text-align: right;">12,913千円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,501千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当社グループ（当社および連結子会社）は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分にて事業用資産をグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて以下のとおり減損損失（102,905千円）を計上いたしました。</p> <p>アウトプレースメント事業の売上低迷等により当該事業の収益性が低下しており、当該事業に属するのれん（102,905千円）を全て減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p>	給与手当	764,506千円	旅費交通費	159,020千円	賞与引当金繰入額	95,375千円	減価償却費	53,483千円	貸倒引当金繰入額	83,318千円	のれん償却額	7,008千円	建物撤去費用	9,420千円	建物付属設備	8,581千円	工具器具備品	4,587千円	保証金	12,913千円	計	35,501千円
給与手当	761,178千円																																																										
旅費交通費	157,010千円																																																										
賞与引当金繰入額	93,665千円																																																										
減価償却費	59,139千円																																																										
貸倒引当金繰入額	115,992千円																																																										
連結調整勘定償却額	6,899千円																																																										
建物	4,045千円																																																										
建物撤去費用	1,488千円																																																										
建物付属設備	5,106千円																																																										
工具器具備品	4,414千円																																																										
車両運搬具	48千円																																																										
長期前払費用	2,131千円																																																										
保証金	16,468千円																																																										
計	33,702千円																																																										
場所	用途	種類	その他																																																								
アウトプレースメント事業における子会社チャレンジャー・グレイ・クリスマス(株)本社、大阪支社	統括業務施設	建物付属設備 工具器具備品 ソフトウェア および 長期前払費用	-																																																								
給与手当	764,506千円																																																										
旅費交通費	159,020千円																																																										
賞与引当金繰入額	95,375千円																																																										
減価償却費	53,483千円																																																										
貸倒引当金繰入額	83,318千円																																																										
のれん償却額	7,008千円																																																										
建物撤去費用	9,420千円																																																										
建物付属設備	8,581千円																																																										
工具器具備品	4,587千円																																																										
保証金	12,913千円																																																										
計	35,501千円																																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	152,493	915	—	153,408
合計	152,493	915	—	153,408

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	171
合計		—	—	—	—	—	171

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,997	400	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの次のおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	61,363	利益剰余金	400	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,560,718千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,540,718千円</u>	※現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,633,146千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 担保に供している定期預金 <u>△20,000千円</u> 現金及び現金同等物 <u>1,613,146千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社及び連結子会社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

有価証券

前連結会計年度（平成18年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	58,769	66,281	7,511
	小計	58,769	66,281	7,511
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	211,492	130,322	△81,170
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	211,492	130,322	△81,170
合計		270,262	196,603	△73,659

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
9,594	6,994	35

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	36,928
(2) その他	25

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	800	1,680	880
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	54,125	60,338	6,212
	小計	54,925	62,018	7,092
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	193,318	149,548	△43,770
	(2) 債券			
	① 国債・地方債	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	193,318	149,548	△43,770
合計		248,243	211,566	△36,677

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
10,237	611	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
(1) 非上場株式	30,164
(2) その他	25

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 金利関連のデリバティブ取引については、現在金利変動に伴うリスクをヘッジする目的で変動金利を固定金利に変換するための金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップに関する特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利関連における金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、当社および連結子会社が行っているデリバティブ取引は上記(2)の利用目的に限定しておりますので、これらのリスクは相対的に軽微であり、相手先の契約不履行による信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引のリスク管理体制といたしましては、決済権限等を定められた社内稟議規定に基づき、所定の決済を受けて実行し、管理本部において管理しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針および利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社は、デリバティブ取引に関して金利関連である金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計が適用されている金利スワップにつきましては、特例処理の条件を充たしているため「デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益」の注記は省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成18年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（平成19年3月31日）

該当事項はありません

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	230名	315名	275名	130名
ストック・オプション数	普通株式9,504株	普通株式6,704株	普通株式1,268株	普通株式132株
付与日	平成16年8月20日	平成17年10月7日	平成18年4月21日	平成19年2月14日
権利確定条件	付与日以降、権利行使日まで継続して勤務していること	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	自平成17年1月1日 至平成19年12月31日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日	自平成22年7月1日 至平成27年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	6,400	—	—
付与	—	—	1,268	132
失効	—	556	138	2
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	5,844	1,130	130
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	2,131	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	631	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	1,500	—	—	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション①	平成17年 ストック・オプション②	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	13,538	131,819	266,800	51,286
行使時平均株価 (円)	123,710	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—	27,304

2. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	83.731%
予想残存期間 (注) 2.	6.0年
予想配当 (注) 3.	400円/株
無リスク利率率 (注) 4.	1.3688%

(注) 1. 予想残存期間に対応する期間の週次株価をもとに算定されたヒストリカルボラティリティを採用しています。

2. 権利行使可能期間（平成22年7月1日から平成27年6月30日）にわたって平均的に行使されるものと仮定した結果算定された値を採用しています。

3. 平成18年3月期の配当実績によっております。

4. 日本証券業協会により公表されている長期利付国債売買統計参考値より、償還日が予想残存期間から前後3ヶ月以内に到来する銘柄の複利利回りの平均値を採用しております。

3. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

以前に発行されたストック・オプションが失効した実績をもとに、予想残存期間に対応する権利確定数を見積もっております。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 171千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 42,459千円	賞与引当金否認額 43,527千円
未払事業税 15,372千円	未払事業税否認額 3,392千円
一括償却資産償却限度超過額 3,604千円	未払金否認額 16,271千円
貸倒引当金繰入限度超過額 9,931千円	一括償却資産償却限度超過額 4,796千円
連結会社間内部利益消去 4,652千円	貸倒引当金繰入限度超過額 818千円
その他 1,734千円	連結会社間内部利益消去 862千円
繰延税金資産計 77,755千円	その他 462千円
評価性引当額 △5,254千円	繰延税金資産計 70,131千円
繰延税金資産の純額 72,500千円	評価性引当額 △4,298千円
(長期) 繰延税金資産	繰延税金資産の純額 65,833千円
貸倒引当金損金算入限度超過額 114,621千円	(長期) 繰延税金資産
投資有価証券評価損 7,180千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 127,360千円
青色繰越欠損金 254,825千円	投資有価証券評価損 14,764千円
土地建物固定資産税等相当額 8,078千円	青色繰越欠損金 293,977千円
一括償却資産償却限度超過額 2,880千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
棚卸資産評価損 2,771千円	一括償却資産償却限度超過額 1,916千円
減価償却超過額 6,475千円	減価償却超過額 15,688千円
偶発損失引当金否認額 8,075千円	その他有価証券評価差額金 14,927千円
その他有価証券評価差額金 29,979千円	連結会社間内部利益消去 4,489千円
連結会社間内部利益消去 4,489千円	(長期) 繰延税金資産小計 475,614千円
(長期) 繰延税金資産小計 439,379千円	評価性引当額 △425,969千円
評価性引当額 △320,133千円	(長期) 繰延税金資産計 49,645千円
(長期) 繰延税金資産計 119,246千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債	特別償却準備金 △801千円
特別償却準備金 △1,830千円	(長期) 繰延税金負債計 △801千円
(長期) 繰延税金負債計 △1,830千円	(長期) 繰延税金資産の純額 48,844千円
(長期) 繰延税金資産の純額 117,415千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 11.6	貸倒引当金評価性引当額 32.5
欠損子会社の未認識税務利益 6.8	欠損子会社の未認識税務利益 1.9
住民税均等割額 2.0	住民税均等割額 8.2
交際費等永久に損金算入されない項目 1.4	交際費等永久に損金算入されない項目 2.6
その他 0.6	減損損失 20.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.1%	過年度法人税等 7.7
	その他 △3.2
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 111.4%

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,451,492	1,237,379	116,407	526,098	341,074	4,672,451	—	4,672,451
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	75,011	8,253	5,526	77,498	166,289	(166,289)	0
計	2,451,492	1,312,390	124,661	531,624	418,572	4,838,741	(166,289)	4,672,451
営業費用	1,591,763	860,288	79,214	576,877	265,255	3,373,399	451,144	3,824,544
営業利益 (又は営業損失)	859,728	452,101	45,447	(45,253)	153,317	1,465,341	(617,434)	847,907
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	410,202	75,813	1,268,329	497,623	189,340	2,441,310	3,573,399	6,014,709
減価償却費	39,498	16,471	18,749	18,207	15,572	108,499	24,028	132,528
減損損失	—	—	—	17,387	—	17,387	—	17,387
資本的支出	2,932	3,816	5,140	13,600	27,146	52,635	41,994	94,630

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（千円）	624,817	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（千円）	3,752,797	当社の余資運用資金（現預金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アウトソーシング事業 (千円)	タックスハウス事業 (千円)	エフアンドエムクラブ事業 (千円)	不動産賃貸事業 (千円)	アウトプレースメント事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千 円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	1,547,669	579,627	1,049,162	114,825	513,582	620,019	4,424,887	—	4,424,887
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	63,952	7,296	720	63,573	135,542	(135,542)	—
計	1,547,669	579,627	1,113,115	122,122	514,302	683,593	4,560,430	(135,542)	4,424,887
営業費用	1,038,126	569,620	637,097	73,239	508,377	705,473	3,531,935	491,087	4,023,022
営業利益 (又は営業損失)	509,543	10,006	476,017	48,882	5,925	△21,880	1,028,495	(626,629)	401,865
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	103,042	84,411	53,791	1,249,495	177,022	362,017	2,029,781	3,188,269	5,218,050
減価償却費	22,958	—	8,645	18,834	9,265	43,932	103,636	32,626	136,262
減損損失	—	—	—	—	102,905	—	102,905	—	102,905
資本的支出	250	—	3,272	—	8,710	84,520	96,753	19,976	116,729

(注) 1. 事業は、サービスの種類および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主なサービス内容

事業区分	主要サービス
アウトソーシング事業	個人事業主向け記帳代行サービス
タックスハウス事業	税理士・会計士向けボランタリーチェーン運営
エフアンドエムクラブ事業	中堅・中小企業向けの管理・総務部門情報提供サービス
不動産賃貸事業	事業用ビルの賃貸事業
アウトプレースメント事業	各企業退職者への再就職支援サービス
その他事業	エフアンドエムクラブ事業の顧客である中堅・中小企業向けのASP事業等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(千円)	651,543	当社の総務部門・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額

	当連結会計期間	主な内容
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額(千円)	3,250,537	当社の余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産であります。

5. 資本的支出、減損損失および減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(ストック・オプション等に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。この変更により、事業の種類別セグメント情報に与える影響はありません。

7. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については従来5区分に分類しておりましたが、平成17年3月期下期から新たに開始し前連結会計年度まで「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の一部として活動していた「タックスハウス事業」につき、当社グループの事業戦略上重要な収益源となると判断し当連結会計年度から事業部として独立させました。これに伴い、前連結会計年度において「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」に含めて表示していた「タックスハウス事業」を当連結会計年度から別セグメントとして表示しております。この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の売上高は、前連結会計年度の事業区分に比べ579,627千円（うち、外部顧客に対する売上高は579,627千円）減少しております。同様に「アウトソーシング事業」および「エフアンドエムクラブ事業」の合計の営業費用は、前連結会計年度の事業区分に比べ569,620千円減少しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分することは困難であるため記載はおこなっておりません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	21,881.74 円	1株当たり純資産額	21,407.16円
1株当たり当期純利益金額	1,660.03 円	1株当たり当期純損失金額	174.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,620.30 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円
<p>(注) 当社は平成17年5月20日付で1:3、平成18年1月5日付で1:4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	14,450.14 円		
1株当たり当期純利益金額	451.29 円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	444.74 円		

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,574	△26,686
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	242,574	△26,686
期中平均株式数(株)	146,126	153,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	3,583	—
(うち新株予約権(株))	(3,583)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）															
<p>当社グループは、平成18年3月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年4月21日に発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行数 1,268個</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 266,800円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり 133,400円</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者の内訳</th> <th>対象者の人数</th> <th>割当新株予約権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>提出会社従業員</td> <td>38</td> <td>326</td> </tr> <tr> <td>提出会社の子会社の従業員</td> <td>55</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>提出会社の業務提携先の取締役および従業員</td> <td>181</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>274</td> <td>1,268</td> </tr> </tbody> </table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	提出会社従業員	38	326	提出会社の子会社の従業員	55	366	提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268	
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数														
提出会社従業員	38	326														
提出会社の子会社の従業員	55	366														
提出会社の業務提携先の取締役および従業員	181	576														
合計	274	1,268														

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,264,906		1,335,945	
2 売掛金	※5	377,671		277,150	
3 商品		—		17,130	
4 貯蔵品		7,254		3,586	
5 前渡金		89,106		42,992	
6 前払費用		27,420		30,933	
7 繰延税金資産		65,046		62,149	
8 短期貸付金	※5	40,667		19,045	
9 未収入金	※5	78,121		21,773	
10 その他	※5	22,872		10,739	
貸倒引当金		△23,503		△21,780	
流動資産合計		1,949,563	34.4	1,799,665	35.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物	※3	1,044,950		1,023,845	
2 工具器具備品		109,797		133,017	
3 土地	※3	729,631		729,631	
有形固定資産合計		1,884,378	33.2	1,886,494	36.8
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		47,300		23,885	
2 その他		8,451		8,451	
無形固定資産合計		55,752	1.0	32,337	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産	※3				
1 投資有価証券		233,557		241,756	
2 関係会社株式		437,318		266,873	
3 出資金		2,420		2,420	
4 長期貸付金		20,090		11,545	
5 長期前払費用		5,900		9,781	
6 繰延税金資産		211,857		218,419	
7 長期未収入金		43,739		40,322	
8 滞留債権		333,959		135,291	
9 差入保証金		144,402		196,582	
10 保険積立金		259,875		129,173	
11 長期性預金		300,000		300,000	
12 その他		14,020		7,210	
貸倒引当金	△235,793		△152,799		
投資その他の資産合計	1,771,348	31.3	1,406,576	27.4	
固定資産合計	3,711,479	65.5	3,325,408	64.9	
Ⅲ 繰延資産					
1 社債発行費	3,830		—		
繰延資産合計	3,830	0.1	—	—	
資産合計	5,664,872	100.0	5,125,073	100.0	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1			14,757		30,249	
2			258,000		258,000	
3	※3		30,000		—	
4	※3		49,720		66,110	
5	※5		102,257		134,129	
6			44,735		44,590	
7			161,866		15,921	
8			30,511		2,529	
9			2,030		6,221	
10			5,181		6,577	
11			13,494		14,167	
12			90,768		95,204	
13			3,454		10,616	
			流動負債合計	14.2	684,318	13.4
II 固定負債						
1	※3		1,176,000		918,000	
2	※3		99,680		30,000	
3	※5		63,241		57,568	
4			19,842		—	
			固定負債合計	24.0	1,005,568	19.6
			負債合計	38.2	1,689,887	33.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		891,399	15.7	—
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金		271,898		—	
(2) その他資本剰余金					
1 資本金及び資本準備金 減少差益		838,200		—	
2 自己株式処分差益		959,709		—	
資本剰余金合計			2,069,808	36.5	—
III 利益剰余金					
(1) 任意積立金					
1 特別償却準備金		4,166		—	
2 別途積立金		100,000		—	
(2) 当期末処分利益		477,637		—	
利益剰余金合計			581,804	10.3	—
IV その他有価証券評価差額金			△43,680	△0.7	—
資本合計			3,499,331	61.8	—
負債・資本合計			5,664,872	100.0	—
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	—	897,884
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		278,383	
(2) その他資本剰余金		—		1,797,909	
資本剰余金合計			—	—	2,076,293
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
別途積立金		—		100,000	
特別償却準備金		—		1,167	
繰越利益剰余金		—		381,418	
利益剰余金合計			—	—	482,586
株主資本合計			—	—	3,456,763
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金			—	—	△21,749
評価・換算差額等合計			—	—	△21,749
III 新株予約権			—	—	171
純資産合計			—	—	3,435,185
負債純資産合計			—	—	5,125,073

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 アウトソーシング収入		2,451,492		1,547,669	
2 タックスハウス収入		—		579,627	
3 エフアンドエムクラブ収入		1,312,390		1,113,115	
4 不動産賃貸収入		124,661		122,122	
5 その他サービス収入		156,033	4,044,577	441,464	3,803,998
			100.0		100.0
II 売上原価					
1 アウトソーシング収入原価		434,266		407,915	
2 タックスハウス収入原価		—		122,355	
3 エフアンドエムクラブ収入原価		401,484		296,499	
4 不動産賃貸収入原価		79,214		73,239	
5 その他サービス収入原価		13,451	928,416	242,604	1,142,614
			23.0		30.0
売上総利益			3,116,161		2,661,384
			77.0		70.0
III 販売費及び一般管理費					
1 荷造運送費		25,309		18,378	
2 役員報酬		58,485		76,595	
3 給料手当		641,642		661,079	
4 賞与		80,911		85,478	
5 法定福利費		120,040		127,394	
6 福利厚生費		21,899		39,685	
7 旅費交通費		136,672		140,249	
8 通信費		72,327		83,368	
9 消耗品費		33,403		28,661	
10 広告宣伝費		161,464		139,736	
11 業務委託料		114,378		76,670	
12 租税公課		27,437		30,534	
13 支払地代家賃		84,182		89,616	
14 支払手数料		98,289		138,255	
15 採用費		25,273		17,257	
16 減価償却費		34,397		48,784	
17 貸倒引当金繰入額		115,987		85,843	
18 賞与引当金繰入額		82,610		86,110	
19 その他		300,351	2,235,065	308,357	2,282,058
			55.2		60.0
営業利益			881,095		379,325
			21.8		10.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,520		4,899		
2 貸付金利息		1,981		—		
3 受取配当金		1,362		1,977		
4 保険手数料収入		377		432		
5 業務受託料収入		1,115		1,030		
6 雑収入		612	7,969	1,022	9,361	0.2
V 営業外費用						
1 支払利息		8,222		3,937		
2 社債利息		19,968		14,550		
3 社債発行費償却		36,241		3,830		
4 新株発行費		2,954		—		
5 自己株式処分費用		11,698		—		
6 雑損失		1,155	80,241	1,734	24,052	0.6
経常利益			808,823		364,634	9.5
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		6,994		611		
2 偶発損失引当金戻入益		32,122	39,116	—	611	0.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	23,651		31,959		
2 投資有価証券売却損		35		—		
3 投資有価証券評価損		1,352		19,138		
4 貸倒引当金繰入額		118,230		—		
5 保険契約解約損		71,185		30,797		
6 関係会社株式評価損		5,000		180,637		
7 棚卸資産評価損		6,810	226,266	—	262,533	6.9
税引前当期純利益			621,674		102,712	2.7
法人税、住民税及び事業税		258,118		159,650		
法人税等調整額		69,251	327,369	△18,716	140,933	3.7
当期純利益			294,304		—	—
当期純損失			—		38,220	△1.0
前期繰越利益			183,333		—	
当期末処分利益			477,637		—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I アウトソーシング収入原価						
人件費						
給料手当		32,403		16,715		
雑給		39,594		38,943		
賞与		4,683		3,031		
法定福利費		8,187		5,938		
福利厚生費		345		237		
賞与引当金繰入額		4,253	89,468	2,174	67,040	
経費						
外注費		194,072		104,847		
荷造運賃		982		—		
旅費交通費		2,795		2,101		
通信費		42,122		50,161		
光熱費		3,269		3,358		
消耗品費		5,299		3,106		
図書費		92		9		
支払手数料		10,217		7,055		
印刷費		15,349		26,191		
リース料		1,271		1,275		
賃借料		28,288		25,799		
減価償却費		39,611		22,958		
業務委託料		—		83,508		
機関紙制作費		—		9,751		
雑費		1,425	344,797	749	340,874	
アウトソーシング収入原価 合計			434,266	100.0	407,915	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
II タックスハウス収入原価						
人件費						
給料手当		—		19,119		
賞与		—		3,606		
法定福利費		—		3,730		
福利厚生費		—		92		
賞与引当金繰入額		—	—	3,578	30,127	24.6
経費						
外注費		—		13,135		
消耗品費		—		9,862		
印刷費		—		11,140		
業務委託料		—		16,638		
機関紙制作費		—		35,397		
雑費		—	—	6,054	92,227	75.4
タックスハウス収入原価合 計			—		122,355	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
Ⅲ エフアンドエムクラブ収入 原価					
人件費					
給料手当		44,130		46,472	
雑給		18,092		22,657	
賞与		5,149		6,886	
法定福利費		8,458		10,046	
福利厚生費		40		162	
賞与引当金繰入額		3,905	79,777	3,342	89,567
経費					
旅費交通費		9,004		7,440	
荷造運賃		1,981		—	
消耗品費		1,469		2,260	
通信費		3,302		4,502	
図書費		1,206		—	
支払報酬		151,543		100,160	
印刷費		53,244		8,842	
減価償却費		16,568		8,645	
機関紙制作費		—		6,203	
雑費		2,640	240,961	6,543	144,600
ビデオ制作原価					
期首製品棚卸高		9,044		—	
期末製品棚卸高		—	9,044	—	—
商品売上原価					
期首商品棚卸高		—		—	
商品仕入高		71,701		62,331	
期末商品棚卸高		—	71,701	—	62,331
エフアンドエムクラブ収入 原価合計			401,484		296,499
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
IV 不動産賃貸収入原価					
経費					
光熱費		17,876		17,886	
消耗品費		1,337		552	
管理費		17,676		17,676	
支払手数料		1,892		973	
修繕費		5,347		2,891	
租税公課		15,271		14,078	
保険料		340		346	
減価償却費		18,749		18,834	
雑費		722	79,214	—	73,239
不動産賃貸収入原価合計			79,214	100.0	73,239
V その他サービス収入原価					
商品原価					
期首商品棚卸高		16,827		6,810	
商品仕入高		—		78,856	
他勘定振替高		6,810		—	
期末商品棚卸高		6,810	3,207	17,130	68,535
その他サービス原価					
人件費					
雑給		2,833	2,833	53,372	53,372
経費					
光熱費		270		5,733	
賃借料		3,552		40,975	
荷造運賃		1		310	
支払手数料		0		8,490	
旅費交通費		321		5,554	
消耗品費		833		8,240	
減価償却費		2,233		24,407	
業務委託料		—		3,341	
印刷費		—		15,097	
雑費		196	7,410	8,545	120,696
その他サービス収入原価 合計			13,451	100.0	242,604

※ 前事業年度の他勘定振替高は棚卸資産評価損への振替高であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月28日)	
		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			477,637
II 任意積立金取崩高 特別償却準備金取崩高 合計		1,499	1,499
III 利益処分額 配当金		60,997	60,997
IV 次期繰越利益			418,140

株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				別途 積立金	特別償却準 備金	繰越利益剰 余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	891,399	271,898	1,797,909	2,069,808	100,000	4,166	477,637	581,804
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△60,997	△60,997
当期純利益							△38,220	△38,220
特別償却準備金の取崩						△2,998	2,998	0
ストック・オプションの付与								
ストック・オプションの行使	6,485	6,485		6,485				
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)	6,485	6,485		6,485		△2,998	△96,219	△99,217
平成19年3月31日 残高 (千円)	897,884	278,383	1,797,909	2,076,293	100,000	1,167	381,418	482,586

	株主資本	評価・換算差 額等	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,543,011	△43,680		3,499,331
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△60,997			△60,997
当期純利益	△38,220			△38,220
特別償却準備金の取崩	0			0
ストック・オプションの付与			171	171
ストック・オプションの行使	12,970			12,970
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額 (純額)		21,930		21,930
事業年度中の変動額合計 (千円)	△86,247	21,930	171	△64,145
平成19年3月31日 残高 (千円)	3,456,763	△21,749	171	3,435,185

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 月次総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 6～42年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 商法の規定する最長期間（3年間）に毎期均等額を償却しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(1) 社債発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。 (2) 株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 営業取引により発生する可能性の高い偶発損失に備えるため、その偶発損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 偶発損失引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 主に当社の内規に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>① ヘッジ手段 金利スワップ ② ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p> <p>(3) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損にかかる会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日）および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日））を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,435,013千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金引前当期純利益は、それぞれ171千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「広告宣伝費」および「業務委託料」は、販売費及び一般管理費の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「広告宣伝費」および「業務委託料」の金額は、それぞれ、13,730千円、45,130千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託料収入」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「業務受託料収入」の金額は、965千円であります。</p>	

追加情報

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
<p>(滞留債権)</p> <p>投資その他の資産の「滞留債権」に含まれる業務委託料未収入債権173,830千円に関し、平成15年3月25日に大阪地方裁判所（以下、「地裁」と略します。）において、支払請求訴訟を債務者に対して提起しておりましたが、平成17年11月10日に地裁において原債権の内173,830千円とこれに対する年6分の割合による金利の支払を債務者に命ずる判決が言渡されました。これに対して被告債務者が大阪高等裁判所（以下、「高裁」と略します）に控訴申立てを行ったため、当社は上記地裁判決に基づき債務者に対する差押え等の法的手段による債権回収を図っておりました。</p> <p>このような経緯において、高裁より和解勧告がなされ、当社といたしましては、早期かつ確実な回収を重視し、和解に応ずることといたしました。</p> <p>和解内容の概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 当社に対する支払総額 105,030千円</p> <p>(2) 支払方法</p> <p>①平成18年4月～5月支払一時金 66,669千円</p> <p>②平成26年11月末までの長期分割払金 38,360千円</p> <p>上記和解内容に対応して、当社といたしましては、従来計上しておりました偶発損失引当金112,990千円を取り崩すと共に、当社債権放棄予定額および長期分割払金に対して106,463千円の貸倒引当金を設定しております。これにより来期以降本件に関連して新たに発生する損失はありません。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 401,407千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 414,944千円
※2 会社が発行する株式の総数 普通株式 504,000株 発行済株式の総数 普通株式 152,493株	※2 _____
※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,016,718千円 土地 729,631千円 投資有価証券 114,635千円 <hr/> 合計 1,860,984千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 30,000千円 一年以内返済予定長期借入金 49,720千円 長期借入金 99,680千円 社債 994,000千円 <hr/> 合計 1,173,400千円	※3 担保資産および担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 992,062千円 土地 729,631千円 投資有価証券 141,421千円 <hr/> 計 1,863,114千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 66,110千円 (一年以内返済予定長期借入金) 長期借入金 30,000千円 社債 896,000千円 <hr/> 計 992,110千円
4 保証債務額 120,000千円	4 保証債務額 120,000千円
※5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 15,084千円 未収入金 3,023千円 立替金 130千円 短期貸付金 2,358千円 未払金 15,119千円 預り保証金 1,891千円	※5 関係会社に対する債権・債務 売掛金 11,293千円 未収入金 3,053千円 立替金 104千円 未払金 9,624千円 預り保証金 1,891千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 16,468千円 建物撤去費用 1,488千円 工具器具備品 3,677千円 長期前払費用 1,970千円 車両運搬具 48千円 計 23,651千円	※1 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 差入保証金 12,913千円 建物撤去費用 9,420千円 建物付属設備 6,428千円 工具器具備品 3,197千円 計 31,959千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社のリース取引はすべて、企業の事業内容に照らして重要性の乏しいリース取引でリース契約1件当たりリース料総額が300万円未満であるため、注記すべき事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

(有価証券関係)

前事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）および当事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金否認額 36,942千円	賞与引当金否認額 38,748千円
貸倒引当金繰入限度超過額 8,978千円	貸倒引当金繰入限度超過額 189千円
一括償却資産償却限度超過額 3,056千円	一括償却資産償却限度超過額 4,463千円
未払事業税否認額 14,842千円	未払事業税否認額 2,477千円
未払事業所税否認額 1,226千円	未払金否認額 16,271千円
繰延税金資産合計 65,046千円	繰延税金資産合計 62,149千円
(長期) 繰延税金資産	(長期) 繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 114,621千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 127,360千円
土地建物固定資産税等相当額 7,953千円	土地固定資産税等相当額 2,491千円
投資有価証券評価損否認額 7,178千円	投資有価証券評価損否認額 14,762千円
一括償却資産償却限度超過額 2,662千円	一括償却資産償却限度超過額 1,800千円
偶発損失引当金否認額 8,075千円	減価償却超過額 11,096千円
棚卸資産評価損 2,771千円	関係会社株式評価損 174,142千円
関係会社株式評価損 102,658千円	その他有価証券評価差額金 14,927千円
その他有価証券評価差額金 29,979千円	(長期) 繰延税金資産小計 346,581千円
(長期) 繰延税金資産小計 275,901千円	評価性引当額 △127,360千円
評価性引当額 △62,213千円	(長期) 繰延税金資産合計 219,220千円
(長期) 繰延税金資産合計 213,687千円	(長期) 繰延税金負債
(長期) 繰延税金負債	特別償却準備金 △801千円
特別償却準備金 △1,830千円	(長期) 繰延税金負債計 △801千円
(長期) 繰延税金負債計 △1,830千円	(長期) 繰延税金資産の純額 218,419千円
(長期) 繰延税金資産の純額 211,857千円	
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
貸倒引当金評価性引当額 10.0	貸倒引当金評価性引当額 63.4
住民税均等割額 1.3	住民税均等割額 13.2
交際費等永久に損金算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金算入されない項目 4.7
その他 △0.4	過年度法人税等 15.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.6%	その他 0.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 137.2%

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）		当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	
1株当たり純資産額	22,947.49 円	1株当たり純資産額	22,391.36円
1株当たり当期純利益金額	2,014.04 円	1株当たり当期純損失金額	249.70円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	1,965.83 円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	－円
<p>（注）当社は平成17年5月20日付で1：3、平成18年1月5日付で1：4の株式分割を実施いたしました。なお当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	15,240.19 円		
1株当たり当期純利益金額	693.49 円		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	683.44 円		

（注） 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	294,304	△38,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	294,304	△38,220
期中平均株式数(株)	146,126	153,069
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加額(株)	3,853	－
(うち新株予約権(株))	(3,853)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)															
<p>当社は、平成18年3月31日開催の取締役会において、第15期定時株主総会で承認された「ストックオプションとして新株予約権を発行する件」について、具体的な発行内容を決定し、平成18年4月21日に発行いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の発行数 1,268個</p> <p>(2) 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる株式の種類および数 普通株式 1,268株</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際しての払込金額 1株当たり 266,800円</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成22年7月1日から平成27年6月30日まで</p> <p>(6) 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価額のうち資本に組入れる額 1株当たり 133,400円</p> <p>(7) 新株予約権の割当対象者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象者の内訳</th> <th>対象者の人数</th> <th>割当新株予約権数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社従業員</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">326</td> </tr> <tr> <td>当社子会社の従業員</td> <td style="text-align: center;">55</td> <td style="text-align: center;">366</td> </tr> <tr> <td>当社業務提携先の取締役および従業員</td> <td style="text-align: center;">181</td> <td style="text-align: center;">576</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">1,268</td> </tr> </tbody> </table>	対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数	当社従業員	38	326	当社子会社の従業員	55	366	当社業務提携先の取締役および従業員	181	576	合計	274	1,268	—————
対象者の内訳	対象者の人数	割当新株予約権数														
当社従業員	38	326														
当社子会社の従業員	55	366														
当社業務提携先の取締役および従業員	181	576														
合計	274	1,268														

6. その他

(1) その他

該当事項はありません。